

エネルギー政策推進特別委員会記録

開催日時 平成29年2月23日(木) 10:03~10:40

開催場所 第1委員会室

出席委員 8名

田尻 匠 委員長

佐藤 光紀 副委員長

川口 延良 委員

井岡 正徳 委員

西川 均 委員

阪口 保 委員

奥山 博康 委員

宮本 次郎 委員

欠席委員 なし

出席理事者 村田 地域振興部長 ほか、関係職員

傍聴者 なし

議 事

(1) 2月定例県議会提出予定議案について

(2) 報告事項

- ・第2次奈良県エネルギービジョンの推進について
- ・奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画の見直しの概要について

(3) その他

<質疑応答>

○田尻委員長 ただいまの説明、報告またはその他の事項も含めて質疑があれば、ご発言をお願いします。

○川口(延)委員 確認ですけれども、第2次奈良県エネルギービジョンの推進で、水素ステーションの県内導入の検討として、3回のうち2回会議を終えられたと説明がありましたけれども、この中でどういう内容が出ているのか教えていただけたらと思います。

○宇都宮エネルギー政策課長 水素ステーションの検討状況です。前回の委員会等でも答弁しましたが、国において、下水道事業を活用した水素の検討を今やられているところで、そちらのほうに、本県の第二浄化センターを活用した検討としてF S調査と呼ばれている

ものですが、そちらに応募して、その調査の候補地として選ばれて、国で実施される検討委員会に奈良県が参画しているところです。

現在の検討状況ですが、まず、下水の処理施設において、汚泥処分の処理を、消化設備と言われてます消化ガス、汚泥を処理して消化ガスを作製する設備というのが第二浄化センターで検討されており、その消化ガスを活用して水素の製造等ができないかという検討を進めています。ただし、費用としてかなりかかるものですので、FCV、いわゆる水素自動車の普及進捗等とあわせて、こういった形が理想かの検討をしているところです。

最終になりますが、第3回が来週行われまして、出席します。今の中間報告等を参考にして本県で検証しているところですが、想定される水素製造施設の規模は、国がロードマップで示していますが、水素自動車の普及は初期段階で、2030年、2040年というあたりが普及のピークといえますか、広がってくるころと考えるおられ、初期段階での損益が非常に大きいということがわかっています。投資回収等の難しい課題もありますので、普及進捗とあわせてこういった整備ができるのかを再度詰めていきたいという状況です。

○井岡委員 今のところと関連して確認です。第一浄化センターは汚泥は場内処理でしたが、第二浄化センターは外へ出しており場内処理と違います。それは場内処理をする前提でやっていますか。

○宇都宮エネルギー政策課長 第一浄化センターは場内で焼却をしています。第二浄化センターは焼却ができないということで、従来からセメント化の場外へそのまま汚泥を出す状態になっており、セメント化施設等の設備の更新時期にも来ていますので、汚泥の処理をどうするかで、場内で消化ガスをつくって、汚泥の量を減らして場内へ排出することを検討されています。

○井岡委員 わかりました。

○阪口委員 急速充電器のことでお聞きします。

本県、急速充電器インフラ整備計画で、新規に10カ所設置されるということで、本県の整備計画については非常に進んできていると思います。私自身も急速充電器の設置ということで要望していましたが、ただ、道の駅の設置にあたり、300万円計上されて県が2分の1負担をしていくと。私が気にしていますのは、県庁でしたら、朝や夕方5時15分になったら充電できないです。道の駅の場合も、場所によっては10時から、5時まで

という場合があって、そうしたら行動範囲が狭くなってしまいますので、本県が補助をする場合、できるだけ時間帯を長く充電できる措置を講じていただきたいのが希望ですけれども、その点についてお聞きします。

○宇都宮エネルギー政策課長 今回計画で示しました道の駅等の設置については、まだどこで設置するということも決まっている状態ではなく、県の計画の目標として定めたものです。今後、それらの施設管理者へ県から投げかけまして設置を促していくという状況です。道の駅については、当然24時間利用できる駐車場という形になっていますので、実際には施設管理者が検討する点になろうかと思いますが、時間的な制約等についても県からの投げかけは進めていきたいと考えています。

○阪口委員 ぜひ、できるだけ、使える時間帯の範囲を広くしていただくことを要望して、終わります。

○佐藤副委員長 予算案を見ました。予算的にはグリーンニューディール基金が終わったということで、金額も非常に寂しいものがあるなど。その中で、やはり計画というものがメインになってくるのではないかと思います。先ほど、他の委員からも確認がありましたが、同様に私からは、その上にある小型風力導入の可能性の研究ということで、1月15日が第1回、2月21日が第2回と研究会があったということですので、その中での報告事項、風況調査も踏まえて教えていただけますか。

○宇都宮エネルギー政策課長 本年度進めています小型風力導入可能性検討の状況です。本事業については、県内で導入が難しいと考えています風力発電について、比較的弱い風で一定の発電が見込める小型風力発電が研究されており、県内への導入の可能性を探ろうとしています。当研究事業の委託先の協力機関として、また研究会に九州大学応用力学研究所の大屋教授に参画いただき、風況マップの作成等にかかわっていただいています。

まず、適地とといいますか、県内の風況状況を確認するにあたって、今風況マップを作成しようとしているところです。風況マップの作成過程としては、気象庁が公表しています風況データがありまして、それから地上10メートル程度の風況データをまず作成しています。これとあわせて、県内の3カ所、下北山村の池峰防災無線中継所、上北山村の伯母ヶ峰防災無線中継所、野迫川村の鶴姫公園展望台において9月中旬から1カ月間の風況観測を実施しています。なお、伯母ヶ峰、鶴姫公園については、その後も引き続きデータ観測をしています。この観測データと気象庁が発表していますデータの乖離を分析して、九州大学で開発されましたソフトを活用して、このソフトへ地形データが入ることになっ

ています。その地形データを組み入れまして風況マップを作成する予定です。

現在、九州大学でコンピューターを使ってかなり大がかりな計算というか、今計算途中ですが、ある程度の状況がわかってきました。小型風力発電の効率的な発電には年間平均で5メートル以上の風速が必要とされています。5メートル以上の風速があるだろうと今の段階で見込めるのが、御杖村、東吉野村から大台ヶ原、大峰山に至る地域、野迫川村の南西部で、5メートル以上の風速が見込まれる状況になっています。この研究会においては、県内のこの風況を踏まえて、小型風力の事業性、活用方法等についてもあわせて検討を行っている状況です。以上です。

○佐藤副委員長 報告ありがとうございます。

奈良県の場合、地の利というか、そういったものがすぐれていなくて、太陽光発電に偏った、バランスでいうと98%で、地熱、水力、風力の活用が今後できるだけ取り入れられればよいと考えています。その中で、京都大学研究施設から研究対象の申し入れがあったと耳に入っていますが、その点はいかがでしょうか。何か聞かれていますか。

○宇都宮エネルギー政策課長 その情報は入っていません。

○佐藤副委員長 失礼いたしました。確認して、相談したいと思います。

資料4の2ページで少し気になる点があります。生駒市が6カ所、香芝市がゼロカ所となっており、空白地が結構あると考えますが、補足説明していただけますか。

○宇都宮エネルギー政策課長 佐藤副委員長の問い合わせの件は、目的地充電のところだと思います。目的地充電は、先ほど地域振興部長から説明しましたが、まず、大規模小売店舗や宿泊施設、駐車場等、いわゆる集客施設にメインに置こうというもので、それらの施設を全部拾い上げまして、既に大型商業施設等、コンビニ等にも充電器が設置されていますので、その周辺5キロメートル以内にあるところについては数から除外してしまして、生駒市でしたら、残り足りない分が6基という積み上げになっています。

○佐藤副委員長 よく言われることに、奈良県に入ってこられる方の総数を見ると、北の玄関口が生駒市、南の玄関口が香芝市と例えられると思うのですが、こういったところで桜井市が11カ所で生駒市が6カ所、香芝市がゼロとなると、これを見ていて、あれとひっかかったので、説明を求めたわけです。玄関口に配置することは、少なくとも奈良県より大阪府のほうが電気自動車の普及も多くて、遊びに来られたときに生駒市で充電をして出ていく、もしくは大阪府に面している拠点にぜひ来ていただくという意味合いも込めて見直していく必要があるのではないかと思います。

そして最後になりますが、私の選出が生駒市ですけれども、先日ららまつりというイベントがありまして、そこで一般社団法人市民エネルギー生駒が、全額市民出資による市民共同太陽光発電事業として、第4回グッドライフアワードの優秀賞を環境大臣より受賞されたとお話しする機会がありました。予算書にもあるように、奈良県が独自予算を使ってこれからエネルギー施策を普及していくのはなかなか難しい状況にあると思いますが、こういった民間業者や一般社団法人をフォローアップしていく必要性が強く感じられましたが、その件について奈良県としてどう支援していくのか、関係していくのか、また、奈良県が持つ問題をほかの都道府県も持っていると思いますので、そことの連携をどのように考えておられるのか、質問したいと思います。

○宇都宮エネルギー政策課長 佐藤副委員長から紹介のありました生駒市の団体等を含めまして、自然エネルギーの活用に関しての団体等でも県内いろいろ活動されているのは承知しているところです。県の事業として、それらの活動に対してエネルギー活用に関してのアドバイザーの派遣等の事業も実施しているところです。アドバイザーの派遣や県の事業を通じまして、そういった団体等への協力支援等を進めている状況です。

今回、国の表彰を受けられましたが、現段階では、県でそういった団体を表彰する規定等を特に設けていませんが、今後の課題と考えていきたいと思っています。以上です。

○佐藤副委員長 先ほど言われた中で、表彰することを課題だと言われましたけれども、これからそういった一般社団法人、NPO、民間の業者を表彰して、そしてそのやり方や我々が持っているノウハウをぜひ生かすことができるように今後検討していただきたいと思っています。以上です。

○田尻委員長 ほかに発言はありませんか。

なければ、これをもちまして質疑を終わります。

理事者の方は退席を願います。

なお、委員の方は、しばらくお残りをお願いします。

(理事者退席)

それでは、ただいまから委員間討議を行います。

委員間討議もインターネット中継を行っておりますので、マイクを使って発言をお願いします。

1月19日、20日に行いました県外調査の結果概要について取りまとめたものをお手元に配付していますので、ごらん願います。

九州電力山川発電所展示室、日置ウィンドパワー、鹿児島七ツ島メガソーラー発電所について調査を行いました。

調査の概要として、山川発電所は、地球のマグマの熱を活用した地熱発電を平成7年に運転開始しており、国内地熱発電所でトップクラスの蒸気条件を持ち、1日あたり発電量3万キロワットです。日置ウィンドパワーは、平成27年9月に運転を開始、1日あたりの発電量、最大2,300キロワットの風車が3台で約3,800世帯分を賄う発電所です。鹿児島七ツ島メガソーラー発電所は、太陽光パネル29万枚強で年間発電量7万8,800メガワットで、発電額は1日あたり平均800万円から1,000万円とのことでした。鹿児島県におけるこれらの取り組みについて、本県の地勢条件等を鑑みて導入可能性等を検討するなどの取り組みが期待されます。

以上を県外調査の結果とします。

次に、平成29年6月定例会において調査を終了し、その成果を報告しますが、調査報告書の素案を事前に各委員の皆さん方にお送りをしています。

お手元に配付をしています調査報告書（素案）の構成または成果の取りまとめとなる提言についての意見、あわせて各委員のエネルギー政策に対する思いや考えがありましたら、この機会に発言をお願いします。いかがでしょうか。

○宮本委員 委員会でもたびたび取り上げてきましたが、本県の特徴とも言える太陽光発電はこの1～2年の間メガソーラーという形でさまざまな設置がされていますが、住宅に隣接する場合などにいろいろトラブルが起こるということで、今般4月に政府もガイドラインを策定すると。その中で、比較的厳しい取り決めもなされることが見通されていますが、そういう点では、奈良県行政がメガソーラー設置をきちんといち早く把握をして住民との調和を図っていく仕組みがどうしても必要だと常々感じていましたので、そういうことを何らかの形で一文反映していただきますようお願いいたします。

○田尻委員長 ほかにございませんか。

それでは、今の宮本委員の件については、いただきました意見を踏まえて改めて討議をしたいと思います。

ほかに意見がないようでしたら、これをもちまして委員間討議を終わります。

それでは、本日の会議を終わります。